



おくたま 町議会だより

第193号

令和2年5月5日発行



編集・発行 奥多摩町議会 電話 0428-83-2302(直通) 奥多摩町ホームページ <http://www.town.okutama.tokyo.jp/>

議会運営に「タブレット端末」が導入されました。



※各議員個人のタブレットにて文字を表しました

新型コロナウイルスに 感染しない対応を！

新型コロナウイルスが猛威を奮っています。

奥多摩に新型コロナウイルスが侵入しないよう3つの密（密閉・密集・密接）を避け、しっかりと対応していきましょう。

首相官邸
Prime Minister's Office of Japan



POINT.1

帰宅時や調理の前後、
食事前など、
こまめに手を洗う！



POINT.2

くしゃみや咳が出るときに、
ティッシュ等で口と鼻を覆ったり
マスクを正しく着用する！

感染症
対策

第1回定例町議会

第1回定例会は、3月6日から3月23日までの、会期18日間にわたり開催されました。

令和2年度予算

令和2年度の各会計予算は、本会議第1日に提案され、議長を除く11名で構成する予算特別委員会に審査が付託されました。3月16日、18日の2日間にわたり開会された予算特別委員会で、内容説明、質疑等が行われ、23日の本会議で採決の結果、次の全8会計予算とも賛成多数により可決されました。

- 議案第25号 一般会計
- 議案第26号 都民の森管理運営事業特別会

計

○ 議案第27号 山のふるさと村管理運営事業特別会計

○ 議案第28号

国民健康保険特別会計

○ 議案第29号

後期高齢者医療特別会計

○ 議案第30号

介護保険特別会計

○ 議案第31号

下水道事業特別会計

○ 議案第32号

国民健康保険病院事業会計

予算特別委員会質疑

予算特別委員会で次のことについて、質疑を行いました。

○ 一般会計

歳入

- ・ 森林環境整備基金の内容
- ・ 木質バイオマスチップ売払収入の内容
- ・ 農産物獣害防止対策事業の内

容

・ 市町村総合交付金の内容
 ・ 一般寄付金・ふるさと納税寄付金の内容

・ 地域未来塾推進事業の内容

・ ツキノワグマ緊急対策事業委託の内容

歳出

・ 旧レイクサイド奥多摩の今後

・ 聖火リレー関連事業の内容

・ 例規集システム使用料の内容

・ ホームページ音声読上機能使用料の内容

・ 時事通信 i J A M P ライセンス使用料の内容

・ 地域おこし協力隊の任期後の対応

・ 西多摩郡町村電算共同利用システム更新委託の内容

・ まちづくり委員会の内容

・ 低所得者・離職者対策事業の内容

・ 成年後見制度利用支援事業の内容

・ 人にやさしい道づくり整備事業の内容

・ 健康づくり推進事業の内容

・ 奥多摩小屋解体後の展望

・ 川乗山登山口バイオトイレ撤去後の展望

・ 観光用公衆トイレ総合清掃委託の内容

・ 観光トイレ清掃委託の内容

・ 西川線林道立木伐採工事の内容

・ 観光用山葵田管理委託の内容

・ 食肉処理加工施設管理運営委託の内容

・ 観光用山葵田管理委託の内容

・ 食肉処理加工施設管理運営委託の内容

・ 観光用山葵田管理委託の内容

その他の町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも全議員の賛成により、原案のとおり可決、同意されました。

【 条 例 等 】

○議案第 15 号
東京都市町村職員退職手
合規約の変更について

○議案第 16 号
東京都市町村公平委員会を共
同設置する地方公共団体の数
の減少及び東京都市町村公平
委員会共同設置規約の変更につ
いて

【令和元年度補正予算】

○議案第 17 号
一般会計 (第 6 号)

○議案第 18 号
都民の森管理運営事業特別会
計 (第 3 号)

○議案第 19 号
山のふるさと村管理運営事業
特別会計 (第 3 号)

○議案第 20 号
国民健康保険特別会計 (第 3
号)

○議案第 21 号
後期高齢者医療特別会計 (第
2 号)

○議案第 22 号
介護保険特別会計 (第 2 号)

○議案第 23 号
下水道事業特別会計 (第 4 号)

○議案第 24 号
国民健康保険病院事業会計
(第 1 号)

○議案第 7 号
児童育成手当条例の一部を改
正する条例

○議案第 8 号
奥多摩町国民健康保険病院事
業の設置に関する条例の一部
を改正する条例

○議案第 9 号
町営住宅使用条例の一部を改
正する条例

○議案第 10 号
公営住宅使用条例の一部を改
正する条例

○議案第 11 号
いななか暮らし支援住宅等活用
条例の一部を改正する条例

○議案第 12 号
若者定住応援住宅活用条例
一部を改正する条例

○議案第 13 号
東京都後期高齢者医療広域連
合規約の一部を変更する規約

○議案第 14 号
東京都市町村議会議員公務災
害補償等組合規約の変更につ
いて

○議案第 1 号
自治会統合に伴う関係条例の
整理に関する条例

○議案第 2 号
移住・定住応援条例

○議案第 3 号
会計年度任用職員制度の導入
に伴う関係条例の整理に関す
る条例

○議案第 4 号
印鑑条例の一部を改正する条
例

○議案第 5 号
災害弔慰金の支給等に関する
条例の一部を改正する条例

○議案第 6 号
特定教育・保育施設及び特定
地域型保育事業の運営に関す

【 人 事 】

○選挙管理委員会委員
選挙管理委員会委員及び同補
充員の任期満了に伴い、選挙に
より次の方々を当選人と定めま
した。(敬称略)

- 選挙管理委員会委員
河村 昉可 小峰 重徳
三田 信一 原島 富子
- 同補充員
新堀 幸一 大和 正幸
岡部美枝子 木宮 健一

陳情の取扱い

この定例会で審議されたのは、陳情1件で、次のように決定しました。

――【趣旨採択としたもの】――

○陳情第1号

奥多摩病院の存続・充実を求める意見書採択についての陳情書

請願・陳情される方は！

- ① 請願には必ず1人以上の紹介議員が必要です。
(陳情は不要です)
- ② 請願・陳情者は、住所・氏名・電話番号を必ず記載し、署名(記名の場合は押印)してください。
- ③ 提出は議会事務局へご持参ください。(郵送不可)
- ④ 詳しいことは議会事務局にお問い合わせください。

町民の皆さんへ

奥多摩病院はなくなりません！

昨年9月、厚生労働省は突然「再編・統合が必要な病院」を公表し、その中に奥多摩病院の名前があり、町民皆さんは心配の事と思います。昨年12月議会的一般質問で3名の議員よりこの件について質問があり、奥多摩病院の設置管理者である町長の答弁は、廃止に向けた検討を行う考えはなく、今後もより良い医療を提供していくと答弁しました。(廃止をする場合は、議会の同意が必要となります。)その後、さらに正副議長により再確認をしたところ廃止はないと断言していただきますので、町民皆さん安心してください。



議員会町内視察研修報告

去る4月1日、全議員による町内視察研修を実施しました。場所は奥多摩町氷川1153番1他21筆(常磐)に建設が始まった特別養護老人ホーム「琴清苑」。事業費が約16億円で全室従来型の個室で、定員は96名とのこと。この施設には、防災拠点型地域交流スペースが設けられており、災害発生時の防災施設としての活用が期待されています。



一般質問

令和2年第1回定例会では、11名の議員が一般質問を行いました。ここでは、紙面の都合により、内容を要約して質問者順に掲載しています。質問・答弁の全文は、5月中旬頃より、ホームページで閲覧できます。(町ホームページ～町議会～会議記録(結果))

町ホームページは、スマートフォン・タブレット端末等でもご覧いただけます。また、町内各図書館でも会議録をご覧いただけます。



(1) 7番 澤本 幹男議員(6ページ)

- ①パラリンピックを通じて子供達の障害者への理解を深める教育について

(2) 11番 高橋 邦男議員(6ページ)

- ①東京オリンピック・パラリンピックの開催を迎えるにあたって
②プラスチック製レジ袋の有料化を機に「脱プラ」の意識高揚を

(3) 9番 石田 芳英議員(7ページ)

- ①女性活躍社会の推進について

(4) 5番 木村 圭議員(7ページ)

- ①防災奥多摩の定時放送の文字情報化について

(5) 4番 小山 辰美議員(8ページ)

- ①奥多摩町プレミアム付商品券について

(6) 3番 相田 恵美子議員(8ページ)

- ①平和教育の観点で忠霊塔等の活用を
②奥多摩町における今後の障害福祉施策の方向性について

(7) 8番 小峰 陽一議員(9ページ)

- ①施政方針について

(8) 2番 森田 紀子議員(9ページ)

- ①子供たちの学習環境について
②奥多摩町の観光資源の活用について

(9) 1番 伊藤 英人議員(10ページ)

- ①関係人口創出の取組について
②定住化対策への地域参画について
③令和元年東日本台風における小河内ダムと奥多摩町との連携と今後について

(10) 10番 宮野 亨 議員(10ページ)

- ①SDGs(エスディーゼズ) 地方自治体の役割について
②有償家事援助サービスについて
③害獣対策について

(11) 6番 大澤 由香里議員(11ページ)

- ①施政方針について
②木質バイオマス循環システム事業の改善について
③地域住民の安心のために～グランピングへの対応を～

※定例会開会中は、オリンピック・パラリンピック及び町スポーツフェスティバルについては予定どおり実施することになっておりました。その後オリンピック・パラリンピックについては1年の延期が発表となり、町スポーツフェスティバルについては中止が決定しました。



新会 清澤 新と 澤 幹 議員

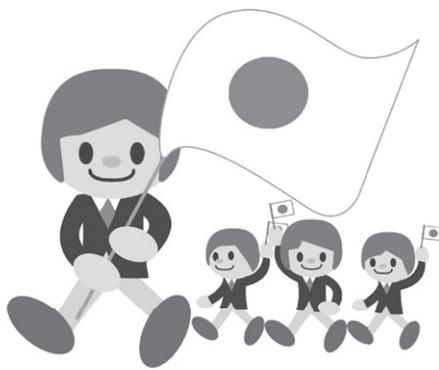
問 パラリンピックを通じて子供達の障害者への理解を深める教育について

答 競技体験授業を実施し障害者への理解を深める教育を推進していく

質問 数か月後にはオリンピック・パラリンピックが開催され、パラリンピックを通じて障害者への理解が深まる事を期待する。特に子供たちにはスポーツを観戦したり、実際に体験することにより理解が進むことと考える。

この機会に子供たちに学校教育を通じてどの様に障害者への理解を深める教育をするのか問う。

教育長 町では以前よりオリンピック・パラリンピック気運醸成事業として各小中学校や社会教育事業において障害者スポーツの体験会を開催する等、障害者への理解を深めることに努めてきた。学校教育の現場においても日頃より各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を通じ、障害者への配慮・差別的禁止など障害者理解教育を進めている。また、本年9月1日には奥多摩中学校の全生徒がオリンピックスタジアム



新会 高橋 たくはし 議員

問 東京オリンピック・パラリンピックの開催を迎えるにあたって

答 様々な気運醸成事業や体験・紹介に力をいれていく

質問 東京オリンピック・パラリンピック開幕が近づくなか、町では6月に「奥多摩スポーツフェスティバル」、7月12日には「聖火リレー」が予定されこれらを通じて町民のオリンピック・パラリンピックへの気運を高めるとともに健康づくりやスポーツを通じた交流を深める機会にする事が大切であると考え

る。

教育長 6月に開催を予定している「奥多摩町スポーツフェスティバル」ではオリンピック・パラリンピック競技の紹介や体験コーナーを設けることを予定、7月12日の「聖火リレー」では約2kmのコースを町民を含む十数名のランナーが1人あたり約200m走行する。「聖火リレ





会新 清 山 議員
たつみ 辰美 議員

問 奥多摩町プレミアム付商品券について

答 事業の必要性を再度検討しつつ、今後、研究していく

質問 令和元年10月1日より消費税増税に伴い、3歳未満の子どもがいる子育て世代、住民税非課税の低所得者を対象にプレミアム付商品券の販売を実施し、奥多摩町では対象者1件につき2万円まで購入ができ2万5千円分の買い物ができる。しかし町では商店、特に鮮魚店、生鮮食料店の廃業が続くなか、商品券加盟店の登録は飲食店が多く食料品店が少なく不便さを感じた。今後は商店、共同店舗等の対策、山間部や高齢者のため移動販売車の充実を望むところである。また、今回の商品券購入対象者は限定されたが今後、奥多摩町独自のプレミアム付き商品券の事業は実施するの

か今回の成果と併せて問う。
町長 「今回の成果」については令和元年8月5日発行の「広報おくとま」へ申請方法を掲載するとともにチラシと申請書を自治会を通じて各家庭に配布した。住民税非課税者については申請期間を12月20日までとし、役場住民課、保健福祉センター、子ども家庭支援センターで受付、該当者には商品券購入に係る引換券を交付、子育て世帯については世帯主宛に引換券を交付した。12月20日時点での申請実績は、住民税非課税者の申請は102件うち交付決定が91件、子育て世帯については58件の交付をし、合計で149件の該当者がいたが、率にして1割に満たない状況であったため、申請期間を1月20日まで延長し防災行政無線等により再周知を図ったが150件であった。
町独自で「プレミアム商品券事業」を行うことは財政面からも厳しい状況であるが、住民福祉の向上と町内消費の喚起など産業振興の観点からも有効であるので必要性を再度検証し、今後研究していきたい。



会ジュマルの会
あいだ えみこ 議員
相田 恵美子 議員

問 平和教育の観点で忠霊塔等の活用を

答 「建立されたことを取り上げ」児童・生徒への平和教育の推進に役立てていく

質問 小河内、氷川、古里の三遺族会から成る奥多摩遺族会は昨年3月に60数年の歴史に幕を降ろし解散した。その活動として、忠霊塔は戦場に送られた方々への供養、未来に過ちを繰り返さないためのシンボルとして建立された。未来を担う子ども達の平和教育の観点から忠霊塔等の活用を町で行うことはできないか、考えを問う。
教育長 忠霊塔等の取り扱いについては戦後になり政教分離原則等で議論になったこともあり、個々の施設について詳細を直接授業で取り扱うことは難しいと考えている。奥多摩町遺族会編「平和のいしずえ」誌によると町内でも満州事変以降の戦没者は352名を数えることから、平和教育や地域教育の中で、あらためてご冥福を祈り、戦争の悲惨さ、空しさを教えていくことが必要と考える。そして、今尚戦没者遺族が

いることや、戦没者のための忠霊塔などが建立されたことを取り上げ、児童・生徒への平和教育の推進に役立てていきたいと考える。





清新会 小峰 陽一 議員

問 施政方針について

答 安心して生活できる地域づくりのための新たな4項目の事業を実施したい

質問 施政方針について以下2点質問する。

①「成果を重視した行政改革の推進」では、総務課に「危機管理担当主幹」、企画財政課には「新庁舎建設担当主査」を配置するとあるが具体的な職務内容は。

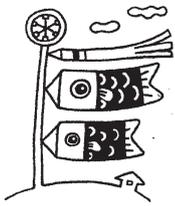
②「今後も、若者定住対策と子育て対策は最重要課題ではありますが、小さなお子さんはもちろんのこと、障害をお持ちの方、働いている現役世代の方、高齢者の皆様など、すべての町民皆様が、暮らしやすい町を目指し可能な限り施策の推進を図ってまいります」とあるが具体的な施策は。

町長 ①危機管理担当主幹は危機の事態に早期に対応するため次の4つを主な職務内容としている。1、地域防災計画の見直し。2、整備に係る年次計画の策定等。3、「自助」「共助」「公助」において

すべき予防及び対応策。4、危機管理全般。

また、現庁舎は防災拠点として耐震基準値を満たさないことから新庁舎建設担当主査を企画財政課に配置し基礎資料として必要な部屋、駐車場等の配置や庁舎全体の規模等に関する計画の検討、新庁舎完成に至るまでのロードマップの策定など事務レベルのスピードアップを図っていききたい。

②子供から高齢者まで、住み慣れた町で最後まで元気に助け合いながら安心して生活できる地域づくりを目指し、今後、後期高齢者の医療費助成、大学生までの医療費助成の拡大、修学旅行費の町の負担、もえぎの湯の町民無料を実施したい。



幸福実現党 宇宙会 森田 紀子 議員

問 子供たちの学習環境について

答 授業力の強化や家庭学習の支援などを通じ学力向上を図る

質問 現在、奥多摩町には都会にあるいわゆる進学塾は無く、親御様の不安として子ども達の学力が挙げられると考える。

そこで退職後の高齢者の方による学習ボランティアや学習場所を確保してはどうか、子どもと高齢者の交流ややりがいの確保にもつながると考える。また、北海道足寄町や大分県、岩手県、静岡県では公営塾が運営され学力向上につながっている。町の今後の取り組みは。

町教育委員会では小学校2校において放課後英語教室を開設し、平成30年度の実績は79回開催し参加者は109名、令和元年度の実績は2月末現在で152回開催、参加者93名となっている。他にも各小中学校1名ずつ外国語指導助手を配置、ネイティブな英語に触れる機会を増やし英会話力の強化に努めている。また、平成27年度からは

中学校の生徒全員にタブレット端末を配布し、各授業において情報通信機器を利用した教育を行って

いるほか現在では端末数を増やし、小学校の児童数の8割以上にあたる127台を配布しプログラミング教育を実施しているほか、動画撮影機能を理科や体育の授業に利用する等、先進的で効果的な教育に取り組んでいる。加えて、中学校では学力向上の取り組みとして朝や放課後に個別に補習などを実施し、「全国学力調査」でも成果が表れている。次に、公営塾については数年前に町が主体となって進学塾の誘致を検討したが、講師等の条件が折り合わず開設には至らず、現在も状況的には難しいと考えている。まずは、今

後も授業力の強化や家庭学習の支援、放課後の補習などを通じて児童生徒の学力向上を図っていききたい。



どんぐり
いとう
伊藤 英人議員

問 関係人口創出の取組について

答 委員の意見を取入れ、関係団体等と連携を図りながら取り組みたい

質問 交流人口、定住人口、関係人口という言葉があり、いずれも地域外の人材が過疎地域の活性化を担うという意味合いのものである。町は「観光立町」標榜で交流人口、「定住化対策」により定住人口の確保について大いに実績をもつ自治体である。これらの中間的概念である関係人口創出の目的は過疎地域と都市人材とが交流し、協働し、関係を高め、互いの課題解決と魅力を引き出し役割を担うことであり、さらに定住を促すことである。当町における「まちづくり委員会」、「地域おこし協力隊」は関係人口創出を活動目標として捉え、取組の主体ともなりうる。そこで両組織の現在の取組、今後の動向について、また町としての構想を併せて問う。

町長 「まちづくり委員会」は平成30年スタート、6名の委員と3名の地域おこし協力隊がオプザーバ的に加わり、月1回のペースで委員会を開催、住民等が申請する「まちづくり推進事業」の審査や委員会自ら実施する「委員会事業」等について議論を重ねている。委員会ではSNSで情報発信し、積極的に「将来の町づくりに参加していただける人」に移住を促し、また町内イベント参加者増加等を目的に情報を集約するウェブサイトの構築を進めている。地域おこし協力隊については鶴の湯温泉の足湯キックを用い各種イベントへの出張体験や「奥多摩小河内の湯」の入浴剤を開発、販売を開始した。両組織とも令和2年度末で任期満了するが、今後、まちづくり委員会は各委員の意見を取り入れながら主体的な活動を進め、地域おこし協力隊については任期後の隊員の自立も視野に入れ担当課及び関係団体等との連携を図りながら取組みたい。



党
みやの
宮野 ともおる議員

問 SDGs（エスディー・ジーズ）地方自治体の役割について

答 次期長期総合計画に盛り込み取り組んでいく

質問 2015年9月国連において2030年までに193の全ての国連加盟の合意のもと、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「持続可能な開発目標（SDGs）」が示された。これは地球環境の悪化を食い止め、環境、経済、暮らしなど諸問題を解決するために17の目標と169の項目等で構成され「誰一人取り残さない」世界を実現しようという壮大なチャレンジである。日本は、①ビジネスとイノベーション、②SDGsの原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり、③SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメントを中核としたモデルの展開を加速化していくと東京都から方針が示されました。

町長 国際社会が新たな課題や一段と深刻化した課題に直面する中でSDGsの役割はこれまで以上に重要になってきている。日本でも取り組みの方向性を示すため令和元年12月に「実施指針」の一部が改訂された。東京都では「未来の東京戦略ビジョン」を昨年策定し、「東京都気候変動適応方針」「プラスチック削減プログラム」等重点対策が必要としてエネルギーの脱炭素化が欠かせないとしており、分野別の代表的な施策例では「水道水源林の適正な管理」が盛り込まれている。こういった状況の中でSDGsの達成に向けた取り組みを豊かな自然に囲まれた町としても次期長期総合計画の第6期策定に盛り込んでいくことは必然と考え、日常的な業務や暮らしの部分からも取り組んでいきたい。

るが所見は。



日本共産党
おおさわ ゆかり 議員
大澤 由香

問 施政方針について

答 ①高齢者医療費助成を実現したい
②実施は困難。国の動向を注視する

質問 施政方針について以下の2点について問う。

- ①高齢者にも元気で長生きのための医療費助成制度を。
- ②新型コロナウイルス感染症対策について、特に自営業者への減収補償や無利子の緊急融資制度の創設を。

町長 ①町は令和2年1月1日現在、町民の2人に1人が65歳以上という超高齢化時代を迎える状況となっている。

「日の出町と同様70歳からの医療費助成と75歳からの医療費無料化を行った場合の予算額と一般会計に占める割合」については平成30年度の国民健康保険における一人当たり年間自己負担額11万2千179円を基に、70歳から74歳の町内人口5百32人に1か月2千円を自己負担、超える部分を町負担として試算した場合、町負担総額は4千

議会 日誌

2月

- 5日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 西多摩郡町村議会議員大会
- 6日 全国町村議会議長会定期総会
- 都道府県会長会他
- 関東町村議会議長会会長会議
- 秋川衛生組合議会議長会新議員への事業説明会
- 7日 北方領土返還要求全国大会
- 12日 奥多摩町・檜原村議会議員合同研修会
- 14日 西多摩地域広域行政圏協議会審議会
- 15日 青梅マラソン開会式
- 17日 奥多摩町・檜原村間連絡道路建設促進協議会
- 東京都町村議会議員公務災害補償等組合議会定例会
- 西多摩郡町村永年勤続職員等表彰式
- 18日 東京都町村議会議長会役員会・定期総会
- 19日 秋川流域斎場組合議会定例会
- 西秋川衛生組合議会定例会
- 19日 東京都町村議会議長会管外行政視察(徳島県勝浦町)
- 21日 西多摩郡町村長・議長合同会議
- 23日 氷川漁業協同組合通常総会

3月

- 25日 東京市町村総合事務組合議会定例会
- 議会用タブレット端末講習会

4月

- 17日 体育協会総開会式・定期総会(書面開催)
- 20日 三多摩地区上下水及び道路建設促進協議会正副会長・委員長市町村事務局長会議(書面開催)
- 21日 議会だより編集委員会(書面開催)
- 28日 西多摩郡町村議会議長会定期総会(書面開催)

奥多摩町議会では、ペーパーレス化を図るため、令和2年第1回定例会(3月6〜23日)からタブレット端末を導入しました。理事者及び課長職、12名の議員全員がタブレット端末を利用して審議などを行います。

※注 町では、奥多摩観光協会からの要望を受け、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援策を4月20日に発表しました。詳しい問い合わせは、奥多摩観光協会 ☎0428-83-2152

西多摩郡町村議会議員大会

澤本議員が意見発表を行いました



令和2年2月5日(水)

奥多摩文化会館において、西多摩郡町村議会議長会主催による第41回議員大会が開催され、各町村1名の議員がそれぞれの立場で意見発表を行い、奥多摩町議会からは澤本議員が「台風被害について」の意見発表を行いました。

奥多摩町・檜原村合同研修会

令和2年2月12日(水)

檜原村議会議員と合同で研修会を実施しました。「これからの町村議会のあり方」と題して新潟県立大学准教授 田口一博氏をお招きし、ご講演いただきました。議員定数の根拠等、貴重なお話を聞くことができ、大変有意義な研修会となりました。



編集後記

生生流転。

この言葉に川や水を想うのは、横山大観の影響か、『鬼滅の刃』の影響か。

川は山から海へ、雲は海からまた山へ向かう。すべてのものは互いにつながり移り変わる、という世の中の姿を川になぞらえて大観は表現した。

ちなみに、横山大観は有名な日本画家。『鬼滅の刃』は人気マンガ。生生流転は、せいせいしてるん、と読む。

新型コロナウイルスが世界中の人間と社会を混乱に落とし、温かくなった海が強大な台風を遠方に運ぶ。人間は被害者だが、地球規模の自然災害といえども原因の一端は人間にあるといえる。問題を解決できるのもまた、人間である。

東京の片隅で生まれたその一滴も海に注ぎ世界へとつながっている。世界を変える一人一人の一滴を大切にしたい。

(伊藤 英人)

相田恵美子 小峰 陽一

高橋 邦男 宮野 亨

